平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名　株式会社 大光銀行　　上場取引所　東
コード番号　8537　URL http://www.taikobank.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 古出　哲彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長　(氏名) 長野　勉　TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日　平成25年11月25日　配当支払開始予定日　平成25年12月6日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	11,230	0.5	1,517	40.1	944	50.7
25年3月期中間期	11,171	△6.3	1,083	△26.5	626	△42.6

(注)包括利益　26年3月期中間期　288百万円　(△16.9%)　25年3月期中間期　347百万円　(△68.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	9.48	9.48
25年3月期中間期	6.29	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	1,346,650	71,211	5.2
25年3月期	1,346,608	71,161	5.2

(参考) 自己資本　26年3月期中間期　70,891百万円　25年3月期　70,862百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00
26年3月期	―	2.50			
26年3月期(予想)			―	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,210	△18.2	1,270	△21.4	12.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期中間期	100,014,000 株	25年3月期	100,014,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期	398,995 株	25年3月期	396,256 株
③ 期中平均株式数(中間期)	26年3月期中間期	99,615,960 株	25年3月期中間期	99,620,769 株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	11,067	0.5	1,466	41.1	914	50.9
25年3月期中間期	11,009	△6.6	1,039	△27.8	605	△43.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
26年3月期中間期	9.17
25年3月期中間期	6.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	1,345,660	70,626	5.2
25年3月期	1,345,617	70,617	5.2

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 70,615百万円 25年3月期 70,617百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	△18.0	1,240	△21.7	12.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
(中間決算補足説明資料の入手方法)
中間決算補足説明資料は第2四半期(中間期)決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… P. 2
（１）経営成績に関する説明 …… P. 2
（２）財政状態に関する説明 …… P. 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… P. 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… P. 2
（１）当中間期における重要な子会社の異動 …… P. 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… P. 2
３．中間連結財務諸表 …… P. 3
（１）中間連結貸借対照表 …… P. 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… P. 4
中間連結損益計算書 …… P. 4
中間連結包括利益計算書 …… P. 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… P. 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 8
（継続企業の前提に関する注記） …… P. 8
４．中間財務諸表 …… P. 9
（１）中間貸借対照表 …… P. 9
（２）中間損益計算書 …… P. 11
（３）中間株主資本等変動計算書 …… P. 12
（参考資料）
平成25年度　第２四半期決算（中間決算）説明資料

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、年度初めごろから持ち直しに転じた輸出や個人消費の動きは次第に一服したものの、非製造業を中心に設備投資に持ち直しの動きが波及し、全体として緩やかに回復する展開となりました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、政府の財政政策により公共投資が増加したことや、生産が堅調に推移したことにより、緩やかに持ち直す展開となりました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、資金利益が減少したものの、役務取引等利益の増加や経費の減少に加えて、実質与信関係費用が減少したことなどにより、前年同期比４億34百万円増加の15億17百万円となりました。

中間純利益については、法人税等調整額を含めた税金費用の増加などがありましたが、前年同期比３億18百万円増加の９億44百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産１兆3,466億50百万円（前年度末比42百万円増加）、純資産は712億11百万円（前年度末比50百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金8,863億15百万円（前年度末比32億65百万円減少）、有価証券3,756億88百万円（前年度末比87億45百万円減少）、預金１兆2,460億70百万円（前年度末比11億63百万円増加）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年３月期通期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成25年５月10日の公表数値から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
現金預け金	30,312	39,159
コールローン及び買入手形	20,000	20,000
商品有価証券	228	266
金銭の信託	3,000	5,000
有価証券	384,433	375,688
貸出金	889,580	886,315
外国為替	4,158	4,100
その他資産	4,054	3,456
有形固定資産	14,817	14,824
無形固定資産	382	254
繰延税金資産	1,262	1,557
支払承諾見返	2,420	3,686
貸倒引当金	△8,042	△7,659
資産の部合計	1,346,608	1,346,650
負債の部		
預金	1,244,907	1,246,070
コールマネー及び売渡手形	1,127	1,564
借用金	9,959	9,470
外国為替	－	0
社債	3,000	3,000
その他負債	6,198	4,207
賞与引当金	707	787
役員賞与引当金	29	11
退職給付引当金	4,360	4,081
役員退職慰労引当金	178	－
睡眠預金払戻損失引当金	200	213
偶発損失引当金	265	272
利息返還損失引当金	9	12
再評価に係る繰延税金負債	2,080	2,062
支払承諾	2,420	3,686
負債の部合計	1,275,446	1,275,438
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	41,047	41,775
自己株式	△126	△127
株主資本合計	59,130	59,857
その他有価証券評価差額金	9,319	8,652
土地再評価差額金	2,413	2,381
その他の包括利益累計額合計	11,732	11,034
新株予約権	－	11
少数株主持分	299	308
純資産の部合計	71,161	71,211
負債及び純資産の部合計	1,346,608	1,346,650

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
経常収益	11,171	11,230
資金運用収益	9,657	9,250
（うち貸出金利息）	7,801	7,242
（うち有価証券利息配当金）	1,809	1,961
役務取引等収益	1,018	1,058
その他業務収益	253	317
その他経常収益	241	603
経常費用	10,088	9,712
資金調達費用	486	374
（うち預金利息）	346	310
役務取引等費用	764	795
その他業務費用	0	306
営業経費	7,362	7,128
その他経常費用	1,473	1,108
経常利益	1,083	1,517
特別損失	22	78
固定資産処分損	3	28
減損損失	19	49
税金等調整前中間純利益	1,060	1,439
法人税、住民税及び事業税	482	408
法人税等調整額	△61	75
法人税等合計	420	484
少数株主損益調整前中間純利益	639	955
少数株主利益	12	10
中間純利益	626	944

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	639	955
その他の包括利益	△291	△666
その他有価証券評価差額金	△291	△666
中間包括利益	347	288
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	334	278
少数株主に係る中間包括利益	12	10

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
当期首残高	39,903	41,047
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
中間純利益	626	944
土地再評価差額金の取崩	3	31
当中間期変動額合計	380	727
当中間期末残高	40,284	41,775
自己株式		
当期首残高	△125	△126
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△126	△127
株主資本合計		
当期首残高	57,986	59,130
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
中間純利益	626	944
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	3	31
当中間期変動額合計	380	727
当中間期末残高	58,367	59,857

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,376	9,319
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△291	△666
当中間期変動額合計	△291	△666
当中間期末残高	3,084	8,652
土地再評価差額金		
当期首残高	2,438	2,413
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△3	△31
当中間期変動額合計	△3	△31
当中間期末残高	2,435	2,381
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,814	11,732
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△3	△31
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△291	△666
当中間期変動額合計	△295	△698
当中間期末残高	5,519	11,034
新株予約権		
当期首残高	―	―
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	―	11
当中間期変動額合計	―	11
当中間期末残高	―	11
少数株主持分		
当期首残高	274	299
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11	9
当中間期変動額合計	11	9
当中間期末残高	286	308
純資産合計		
当期首残高	64,076	71,161
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
中間純利益	626	944
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	―	―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△279	△645
当中間期変動額合計	97	49
当中間期末残高	64,173	71,211

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当中間会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
現金預け金	30,312	39,159
コールローン	20,000	20,000
商品有価証券	228	266
金銭の信託	3,000	5,000
有価証券	384,293	375,526
貸出金	889,658	886,434
外国為替	4,158	4,100
その他資産	2,976	2,377
その他の資産	2,976	2,377
有形固定資産	14,816	14,823
無形固定資産	379	252
繰延税金資産	1,174	1,470
支払承諾見返	2,420	3,686
貸倒引当金	△7,802	△7,436
資産の部合計	1,345,617	1,345,660
負債の部		
預金	1,244,943	1,246,110
コールマネー	1,127	1,564
借用金	9,959	9,470
外国為替	－	0
社債	3,000	3,000
その他負債	5,751	3,801
未払法人税等	723	356
リース債務	990	868
資産除去債務	119	119
その他の負債	3,918	2,457
賞与引当金	703	782
役員賞与引当金	29	11
退職給付引当金	4,339	4,059
役員退職慰労引当金	178	－
睡眠預金払戻損失引当金	200	213
偶発損失引当金	265	272
再評価に係る繰延税金負債	2,080	2,062
支払承諾	2,420	3,686
負債の部合計	1,275,000	1,275,033

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当中間会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	40,802	41,499
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	39,011	39,708
固定資産圧縮積立金	4	3
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	18,007	18,704
自己株式	△126	△127
株主資本合計	58,884	59,580
その他有価証券評価差額金	9,319	8,652
土地再評価差額金	2,413	2,381
評価・換算差額等合計	11,732	11,034
新株予約権	―	11
純資産の部合計	70,617	70,626
負債及び純資産の部合計	1,345,617	1,345,660

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
経常収益	11,009	11,067
資金運用収益	9,632	9,230
（うち貸出金利息）	7,775	7,221
（うち有価証券利息配当金）	1,811	1,963
役務取引等収益	945	979
その他業務収益	215	277
その他経常収益	216	578
経常費用	9,969	9,601
資金調達費用	485	373
（うち預金利息）	346	310
役務取引等費用	724	741
その他業務費用	―	305
営業経費	7,316	7,087
その他経常費用	1,443	1,092
経常利益	1,039	1,466
特別損失	22	78
税引前中間純利益	1,016	1,388
法人税、住民税及び事業税	472	399
法人税等調整額	△62	74
法人税等合計	410	474
中間純利益	605	914

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	8,208	8,208
資本剰余金合計		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,791	1,791
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	1,791	1,791
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	－	4
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	－	△0
当中間期変動額合計	－	△0
当中間期末残高	－	3
別途積立金		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	21,000	21,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,898	18,007
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
固定資産圧縮積立金の取崩	－	0
中間純利益	605	914
土地再評価差額金の取崩	3	31
当中間期変動額合計	359	697
当中間期末残高	17,258	18,704

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
利益剰余金合計		
当期首残高	39,689	40,802
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
中間純利益	605	914
土地再評価差額金の取崩	3	31
当中間期変動額合計	359	696
当中間期末残高	40,049	41,499
自己株式		
当期首残高	△125	△126
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△126	△127
株主資本合計		
当期首残高	57,772	58,884
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
中間純利益	605	914
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	3	31
当中間期変動額合計	359	696
当中間期末残高	58,132	59,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,376	9,319
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△291	△666
当中間期変動額合計	△291	△666
当中間期末残高	3,084	8,652
土地再評価差額金		
当期首残高	2,438	2,413
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△3	△31
当中間期変動額合計	△3	△31
当中間期末残高	2,435	2,381
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,814	11,732
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△3	△31
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△291	△666
当中間期変動額合計	△295	△698
当中間期末残高	5,519	11,034

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
新株予約権		
当期首残高	－	－
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	11
当中間期変動額合計	－	11
当中間期末残高	－	11
純資産合計		
当期首残高	63,587	70,617
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
中間純利益	605	914
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△291	△654
当中間期変動額合計	64	9
当中間期末残高	63,652	70,626

平成25年度

第２四半期決算（中間決算）説明資料

株式会社　大　光　銀　行

【目　　次】

Ⅰ．平成25年度第２四半期決算（中間決算）の概況

１．損益状況	単	(1)
	連	(2)
２．業務純益	単	(3)
３．主要勘定残高	－	(3)
(1) 末残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
４．利鞘	－	(4)
(1) 全店分	単	(4)
(2) 国内業務部門分	単	(4)
５．ＲＯＥ	単	(5)
６．有価証券関係損益	単	(5)
７．自己資本比率（国内基準）	単・連	(6)

Ⅱ．貸出金等の状況

１．金融再生法開示債権	単	(7)
２．金融再生法開示債権の保全状況	単	(7)
３．リスク管理債権の状況	単・連	(8)
４．償却・引当基準と引当状況	単	(9)
５．貸倒引当金等の状況	単・連	(9)
６．自己査定の状況	単	(10)
７．自己査定・保全の状況と開示債権	単	(10)
８．業種別貸出状況等	－	(11)
(1) 業種別貸出金	単	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(11)
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比	単	(12)
(4) 消費者ローン残高	単	(12)
(5) 中小企業等貸出比率	単	(12)
９．国別貸出状況等	－	(13)
(1) 特定海外債権残高	単	(13)
(2) アジア向け貸出金	単	(13)
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	(13)
(4) ロシア向け貸出金	単	(13)
10．預金、貸出金の残高	－	(13)
(1) 末残	単	(13)
(2) 平残	単	(13)
11．預り資産（末残）の状況	単	(13)

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準	単・連	(14)
２．評価損益	単・連	(14)

Ⅳ．平成26年３月期業績予想

１．単体	単	(15)
２．連結	連	(15)

（注）１．表示単位未満を切り捨てて表示しております。
２．「平成25年度第２四半期決算（中間決算）の概況」以下の24年９月期比、24年９月末比、25年３月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

Ⅰ．平成25年度第２四半期決算（中間決算）の概況

１．損益状況

●コア業務純益は、預り資産の積極販売などから役務取引等利益が増加したほか、人件費など経費が減少しましたが、資金利益の減少などから前年同期比92百万円減少の20億89百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用の減少に加えて、有価証券関係損益が改善したことなどもあり前年同期比４億27百万円増加の14億66百万円となりました。
●中間純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用の増加などがありましたが、前年同期比３億９百万円増加の９億14百万円となりました。

【単体】　（単位：百万円）

	25年９月期	24年９月期比	24年９月期
業務粗利益 （コア業務粗利益）	9,067 (9,146)	△515 (△236)	9,582 (9,382)
国内業務粗利益	8,733	△600	9,333
資金利益	8,548	△366	8,914
役務取引等利益	236	17	219
その他業務利益 （うち国債等債券関係損益）	△51 (△79)	△251 (△278)	200 (199)
国際業務粗利益	333	85	248
資金利益	308	76	232
役務取引等利益	1	0	1
その他業務利益 （うち国債等債券関係損益）	23 (－)	9 (－)	14 (－)
経費（除く臨時処理分）	7,056	△145	7,201
人件費	3,836	△127	3,963
物件費	2,933	△18	2,951
税金	286	0	286
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,010	△370	2,380
コア業務純益	2,089	△92	2,181
①一般貸倒引当金繰入額	△108	246	△354
業務純益	2,119	△615	2,734
うち国債等債券関係損益	△79	△278	199
臨時損益	△652	1,043	△1,695
②不良債権処理額	913	△513	1,426
貸出金償却	535	△37	572
個別貸倒引当金繰入額	319	△462	781
偶発損失引当金繰入額	43	△13	56
債権等売却損	14	△1	15
（貸倒償却引当費用①＋②）	804	△268	1,072
株式等関係損益	138	351	△213
③償却債権取立益	293	172	121
その他臨時損益	△171	6	△177
経常利益	1,466	427	1,039
特別損益	△78	△56	△22
固定資産処分損	28	25	3
減損損失	49	30	19
税引前中間純利益	1,388	372	1,016
法人税、住民税及び事業税	399	△73	472
法人税等調整額	74	136	△62
法人税等合計	474	64	410
中間純利益	914	309	605
（参考）実質与信関係費用（①＋②－③）	510	△440	950

（注）１．コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
　　２．コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】
＜連結損益計算書ベース＞

●連結中間純利益は、単体の業績を主因として前年同期比３億18百万円増加の９億44百万円となりました。

（単位：百万円）

	25年９月期	24年９月期比	24年９月期
連結粗利益	9,151	△527	9,678
資金利益	8,876	△295	9,171
役務取引等利益	263	10	253
その他業務利益	11	△241	252
営業経費	7,128	△234	7,362
①貸倒償却引当費用	806	△287	1,093
貸出金償却	546	△41	587
個別貸倒引当金繰入額	310	△469	779
一般貸倒引当金繰入額	△117	236	△353
偶発損失引当金繰入額	43	△13	56
債権等売却損	24	1	23
株式等関係損益	138	351	△213
②償却債権取立益	293	172	121
持分法による投資損益	25	6	19
その他経常損益	△155	△90	△65
経常利益	1,517	434	1,083
特別損益	△78	△56	△22
税金等調整前中間純利益	1,439	379	1,060
法人税、住民税及び事業税	408	△74	482
法人税等調整額	75	136	△61
法人税等合計	484	64	420
少数株主損益調整前中間純利益	955	316	639
少数株主利益	10	△2	12
中間純利益	944	318	626
（参考）実質与信関係費用（①－②）	513	△459	972

（注） 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考） （単位：百万円）

連結業務純益	2,171	△611	2,782

（注） 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社業務純益（勘定修正）－内部取引

（連結対象会社数） （社）

連結子会社数	2	－	2
持分法適用会社数	2	－	2

２．業務純益【単体】

（単位：百万円）

	25年９月期	24年９月期比	24年９月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,010	△370	2,380
職員一人当たり（千円）	2,054	△321	2,375
(2) コア業務純益	2,089	△92	2,181
職員一人当たり（千円）	2,135	△41	2,176
(3) 業務純益	2,119	△615	2,734
職員一人当たり（千円）	2,166	△562	2,728

（注）１．コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額
２．職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

３．主要勘定残高【単体】

(1) 末残

（単位：百万円）

	25年９月末	24年９月末比	24年９月末
資金運用勘定残高	1,295,767	21,672	1,274,095
うち貸出金	886,434	13,974	872,460
うち有価証券	375,526	7,227	368,299
うちコールローン	20,000	－	20,000
資金調達勘定残高	1,260,212	12,006	1,248,206
うち預金	1,246,110	17,136	1,228,974
うち借用金	9,470	△550	10,020
うち社債	3,000	△5,000	8,000
うちコールマネー	1,564	556	1,008

(2) 平残

（単位：百万円）

	25年９月期	24年９月期比	24年９月期
資金運用勘定残高	1,262,955	9,416	1,253,539
うち貸出金	852,207	15,597	836,610
うち有価証券	372,213	△7,007	379,220
うちコールローン	25,374	△1,306	26,680
資金調達勘定残高	1,224,715	13,803	1,210,912
うち預金	1,210,436	18,522	1,191,914
うち借用金	9,931	40	9,891
うち社債	3,000	△5,000	8,000
うちコールマネー	1,277	377	900

４．利鞘【単体】

(1) 全店分

（単位：％）

	25年９月期	24年９月期比	24年９月期
資金運用利回　（A）	1.45	△0.08	1.53
貸出金利回　（B）	1.69	△0.16	1.85
有価証券利回	1.05	0.10	0.95
資金調達利回　（C）	0.06	△0.02	0.08
預金等利回	0.05	△0.00	0.05
外部負債利回	0.77	△0.03	0.80
預金等原価　（D）	1.21	△0.05	1.26
資金調達原価　（E）	1.21	△0.05	1.26
資金運用調達利回差（A）－（C）	1.39	△0.06	1.45
預貸金利鞘　（B）－（D）	0.47	△0.11	0.58
総資金利鞘　（A）－（E）	0.24	△0.02	0.26

(2) 国内業務部門分

（単位：％）

	25年９月期	24年９月期比	24年９月期
資金運用利回　（A）	1.41	△0.08	1.49
貸出金利回　（B）	1.69	△0.16	1.85
有価証券利回	0.94	0.04	0.90
資金調達利回　（C）	0.06	△0.01	0.07
預金等利回	0.05	△0.00	0.05
外部負債利回	0.81	△0.00	0.81
預金等原価　（D）	1.20	△0.05	1.25
資金調達原価　（E）	1.20	△0.06	1.26
資金運用調達利回差（A）－（C）	1.35	△0.06	1.41
預貸金利鞘　（B）－（D）	0.48	△0.11	0.59
総資金利鞘　（A）－（E）	0.20	△0.03	0.23

５．ＲＯＥ【単体】　　（単位：％）

	25年９月期	24年９月期比	24年９月期
コア業務純益ベース	5.90	△0.93	6.83
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	5.67	△1.79	7.46
業務純益ベース	5.98	△2.59	8.57
経常利益ベース	4.14	0.89	3.25
中間純利益ベース	2.58	0.69	1.89

（注）　分母となる自己資本平均残高は、｛（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権）｝÷２で算出しております。

６．有価証券関係損益【単体】　　（単位：百万円）

		25年９月期	24年９月期比	24年９月期
国債等債券関係損益（５勘定尻）		△79	△278	199
	売却益	224	25	199
	償還益	－	－	－
	売却損	302	302	－
	償還損	1	1	－
	償却	－	－	－
株式等関係損益（３勘定尻）		138	351	△213
	売却益	138	138	－
	売却損	－	－	－
	償却	－	△213	213

７．自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●平成25年９月末の自己資本比率（国内基準）［速報値］は、劣後債の期日前償還によるTierⅡの減少などから、単体・連結ともに24年９月末比0.90ポイント低下し、単体が11.53%、連結が11.56%となりました。
●一方、TierⅠ比率は、着実な内部留保の積み上げから、単体が24年９月末比0.05ポイント上昇し9.66%、連結が同0.06ポイント上昇し9.68%となり、引続き十分な水準を維持しております。

【単体】　（単位：百万円）

	25年９月末	［速報値］		25年３月末	24年９月末
		25年３月末比	24年９月末比		
(1) 自己資本比率	11.53%	0.11%	△0.90%	11.42%	12.43%
(2) Ｔｉｅｒ　Ⅰ	59,343	708	1,460	58,635	57,883
(3) Ｔｉｅｒ　Ⅱ	11,462	△131	△5,535	11,593	16,997
（イ）うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,000	△22	△37	2,022	2,037
（ロ）うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	2,462	△109	△498	2,571	2,960
（ハ）うち劣後債務残高	4,000	－	－	4,000	4,000
（ニ）うち劣後債残高	3,000	－	△5,000	3,000	8,000
(4) 控除項目	－	△2	－	2	－
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)	70,806	579	△4,075	70,227	74,881
(6) リスク・アセット等	613,826	△938	11,648	614,764	602,178

自己資本比率	11.53%	0.11%	△0.90%	11.42%	12.43%
Ｔｉｅｒ　Ⅰ　比率	9.66%	0.13%	0.05%	9.53%	9.61%
Ｔｉｅｒ　Ⅱ　比率	1.86%	△0.02%	△0.96%	1.88%	2.82%

【連結】　（単位：百万円）

	25年９月末	［速報値］		25年３月末	24年９月末
		25年３月末比	24年９月末比		
(1) 自己資本比率	11.56%	0.11%	△0.90%	11.45%	12.46%
(2) Ｔｉｅｒ　Ⅰ	59,619	739	1,501	58,880	58,118
(3) Ｔｉｅｒ　Ⅱ	11,579	△139	△5,554	11,718	17,133
（イ）うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,000	△22	△37	2,022	2,037
（ロ）うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	2,579	△117	△516	2,696	3,095
（ハ）うち劣後債務残高	4,000	－	－	4,000	4,000
（ニ）うち劣後債残高	3,000	－	△5,000	3,000	8,000
(4) 控除項目	－	△2	－	2	－
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)	71,198	601	△4,053	70,597	75,251
(6) リスク・アセット等	615,458	△932	11,651	616,390	603,807

自己資本比率	11.56%	0.11%	△0.90%	11.45%	12.46%
Ｔｉｅｒ　Ⅰ　比率	9.68%	0.13%	0.06%	9.55%	9.62%
Ｔｉｅｒ　Ⅱ　比率	1.88%	△0.02%	△0.95%	1.90%	2.83%

（注）１．リスク・アセット等は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。
２．リスク・アセット等の算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。

Ⅱ．貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

１．金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

		25年９月末	25年３月末比	24年９月末比	25年３月末	24年９月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,911	△229	△1,398	6,140	7,309
	破綻先債権	719	△512	△817	1,231	1,536
	実質破綻先債権	5,191	283	△582	4,908	5,773
	危険債権	28,920	△2,503	△3,840	31,423	32,760
	要管理債権	828	△71	△239	899	1,067
	小計（A）	35,660	△2,803	△5,477	38,463	41,137
	正常債権	860,113	1,027	20,197	859,086	839,916
	債権額合計	895,774	△1,776	14,720	897,550	881,054

（単位：%）

		25年９月末	25年３月末比	24年９月末比	25年３月末	24年９月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.66	△0.02	△0.17	0.68	0.83
	破綻先債権	0.08	△0.06	△0.09	0.14	0.17
	実質破綻先債権	0.58	0.03	△0.08	0.55	0.66
	危険債権	3.23	△0.27	△0.49	3.50	3.72
	要管理債権	0.09	△0.01	△0.03	0.10	0.12
	小計	3.98	△0.31	△0.69	4.29	4.67
	正常債権	96.02	0.31	0.69	95.71	95.33
	債権額合計	100.00	―	―	100.00	100.00

２．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

		25年９月末	25年３月末比	24年９月末比	25年３月末	24年９月末
保全額　（B）		30,495	△2,128	△4,593	32,623	35,088
	貸倒引当金	5,156	△269	△838	5,425	5,994
	担保保証等	25,339	△1,858	△3,755	27,197	29,094

（単位：%）

保全率（B）／（A）		85.52	0.70	0.22	84.82	85.30

３．リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		25年９月末	25年３月末比	24年９月末比	25年３月末	24年９月末
リスク管理債権	破綻先債権額	712	△504	△805	1,216	1,517
	延滞債権額	33,767	△2,300	△4,414	36,067	38,181
	３ヶ月以上延滞債権額	21	3	△38	18	59
	貸出条件緩和債権額	807	△74	△200	881	1,007
	合計	35,308	△2,876	△5,458	38,184	40,766
（部分直接償却額）		(6,103)	(△31)	(595)	(6,134)	(5,508)
貸出金残高（末残）		886,434	△3,224	13,974	889,658	872,460

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△0.06	△0.09	0.14	0.17
	延滞債権額	3.81	△0.24	△0.57	4.05	4.38
	３ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.09	△0.01	△0.03	0.10	0.12
	合計	3.98	△0.31	△0.69	4.29	4.67

【連結】

（単位：百万円）

		25年９月末	25年３月末比	24年９月末比	25年３月末	24年９月末
リスク管理債権	破綻先債権額	735	△506	△808	1,241	1,543
	延滞債権額	33,772	△2,302	△4,419	36,074	38,191
	３ヶ月以上延滞債権額	21	2	△39	19	60
	貸出条件緩和債権額	808	△74	△200	882	1,008
	合計	35,336	△2,881	△5,467	38,217	40,803
（部分直接償却額）		(6,103)	(△31)	(595)	(6,134)	(5,508)
貸出金残高（末残）		886,316	△3,264	13,942	889,580	872,374

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△0.06	△0.10	0.14	0.18
	延滞債権額	3.81	△0.25	△0.57	4.06	4.38
	３ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.09	△0.01	△0.03	0.10	0.12
	合計	3.98	△0.32	△0.70	4.30	4.68

４．償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分		償却・引当方針
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権		担保・保証等により保全のない部分に対し100％を償却・引当
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後３年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	要管理債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後３年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後１年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先				貸倒実績率に基づき、今後１年間の予想損失額を引当

５．貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	25年９月末	25年３月末比	24年９月末比	25年３月末	24年９月末
貸倒引当金	7,436	△366	△1,263	7,802	8,699
一般貸倒引当金	2,462	△109	△498	2,571	2,960
個別貸倒引当金	4,974	△257	△764	5,231	5,738

【連結】

（単位：百万円）

	25年９月末	25年３月末比	24年９月末比	25年３月末	24年９月末
貸倒引当金	7,659	△383	△1,297	8,042	8,956
一般貸倒引当金	2,579	△117	△516	2,696	3,095
個別貸倒引当金	5,080	△266	△781	5,346	5,861

６．自己査定の状況【単体】　　（単位：百万円）

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		719	371 (66)	348	－ (64)	－ (240)
実質破綻先		5,191	3,110 (1,588)	2,081	－ (547)	－ (974)
破綻懸念先		28,920	18,864 (15,748)	5,208	4,846 (7,962)	―――
要注意先	要管理先	979	135	843	―――	―――
	その他の要注意先	119,536	48,702	70,834	―――	―――
正常先		740,426	740,426	―――	―――	―――
合計		895,774	811,611	79,316	4,846	－

（注）１．（　）内は引当前の分類金額
　　２．部分直接償却額6,103百万円処理後の計数

７．自己査定・保全の状況と開示債権【単体】　　（単位：百万円）

自己査定と保全の状況						金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		719	414	304	100％	破産更生等債権	5,911	破綻先債権	712
実質破綻先		5,191	3,669	1,522	100％			延滞債権	33,767
破綻懸念先		28,920	20,957	3,115	83.24％	危険債権	28,920		
要注意先	（うち要管理債権）	(828)	(296)	(213)	(61.55％)	要管理債権	828	３ヶ月以上延滞債権	21
								貸出条件緩和債権	807
	要管理先	979	442	215	67.18％	小計	35,660	合計	35,308
	その他の要注意先	119,536				正常債権	860,113		
正常先		740,426							
合計		895,774				合計	895,774		

８．業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

業種	25年９月末	25年３月末比	24年９月末比	25年３月末	24年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	886,434	△3,224	13,974	889,658	872,460
製造業	84,180	△4,036	△4,037	88,216	88,217
農業，林業	5,985	△43	△586	6,028	6,571
漁業	840	253	256	587	584
鉱業，採石業，砂利採取業	1,839	23	△373	1,816	2,212
建設業	60,895	△2,437	△837	63,332	61,732
電気・ガス・熱供給・水道業	1,200	0	△500	1,200	1,700
情報通信業	3,562	△954	△479	4,516	4,041
運輸業，郵便業	22,543	△440	335	22,983	22,208
卸売業，小売業	77,408	△5,297	△6,457	82,705	83,865
金融業，保険業	44,142	9,819	15,410	34,323	28,732
不動産業，物品賃貸業	93,657	1,887	4,602	91,770	89,055
サービス業等	92,301	△2,244	△3,094	94,545	95,395
地方公共団体	107,341	△1,914	6,818	109,255	100,523
その他	290,531	2,157	2,915	288,374	287,616

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

（単位：百万円）

業種	25年９月末	25年３月末比	24年９月末比	25年３月末	24年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	35,308	△2,876	△5,458	38,184	40,766
製造業	5,410	7	△433	5,403	5,843
農業，林業	139	△41	△23	180	162
漁業	1	0	0	1	1
鉱業，採石業，砂利採取業	243	△27	△218	270	461
建設業	8,775	△1,529	△2,014	10,304	10,789
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	412	167	126	245	286
運輸業，郵便業	1,251	18	△360	1,233	1,611
卸売業，小売業	5,754	△532	△1,337	6,286	7,091
金融業，保険業	－	△0	△0	0	0
不動産業，物品賃貸業	1,909	△18	34	1,927	1,875
サービス業等	6,524	△884	△508	7,408	7,032
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	4,886	△34	△725	4,920	5,611

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比【単体】　（単位：%）

業種	25年９月末	25年３月末比	24年９月末比	25年３月末	24年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	3.98	△0.31	△0.69	4.29	4.67
製造業	0.61	0.00	△0.06	0.61	0.67
農業，林業	0.01	△0.01	△0.01	0.02	0.02
漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	0.03	0.00	△0.02	0.03	0.05
建設業	0.99	△0.17	△0.25	1.16	1.24
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	0.05	0.03	0.02	0.02	0.03
運輸業，郵便業	0.14	0.00	△0.04	0.14	0.18
卸売業，小売業	0.65	△0.06	△0.16	0.71	0.81
金融業，保険業	－	△0.00	△0.00	0.00	0.00
不動産業，物品賃貸業	0.21	△0.01	0.00	0.22	0.21
サービス業等	0.74	△0.09	△0.07	0.83	0.81
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	0.55	0.00	△0.09	0.55	0.64

(4) 消費者ローン残高【単体】　（単位：百万円）

	25年９月末	25年３月末比	24年９月末比	25年３月末	24年９月末
消費者ローン残高	262,581	1,466	4,606	261,115	257,975
うち　住宅ローン残高	242,992	2,346	5,774	240,646	237,218
うち　その他ローン残高	19,588	△880	△1,168	20,468	20,756

(5) 中小企業等貸出比率【単体】　（単位：%）

	25年９月末	25年３月末比	24年９月末比	25年３月末	24年９月末
中小企業等貸出比率	76.21	△0.72	△2.55	76.93	78.76

９．国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10．預金、貸出金の残高【単体】

●預金の残高は、新潟県内を中心に24年９月末比171億36百万円増加し、１兆2,461億10百万円となりました。
●貸出金の残高は、24年９月末比139億74百万円増加し、8,864億34百万円となりました。住宅ローンを中心に個人ローンが増加したほか、事業者向け及び地方公共団体向け貸出金も増加しました。

(1) 末残

（単位：百万円）

	25年９月末	25年３月末比	24年９月末比	25年３月末	24年９月末
預金	1,246,110	1,167	17,136	1,244,943	1,228,974
うち新潟県内	1,115,309	1,822	18,328	1,113,487	1,096,981
貸出金	886,434	△3,224	13,974	889,658	872,460
うち新潟県内	677,241	△14,285	△7,272	691,526	684,513

(2) 平残

（単位：百万円）

	25年９月期	25年３月期比	24年９月期比	25年３月期	24年９月期
預金	1,210,436	18,082	18,522	1,192,354	1,191,914
うち新潟県内	1,090,015	17,352	17,112	1,072,663	1,072,903
貸出金	852,207	10,060	15,597	842,147	836,610
うち新潟県内	654,785	△4,059	△1,702	658,844	656,487

11．預り資産（末残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、24年９月末比76億74百万円増加し、1,285億36百万円となりました。一時払い終身保険を中心に保険が順調に増加したほか、投資信託も増加しました。

（単位：百万円）

	25年９月末	25年３月末比	24年９月末比	25年３月末	24年９月末
預り資産	128,536	△2,380	7,674	130,916	120,862
投資信託	35,646	△1,916	4,329	37,562	31,317
公共債	52,717	△3,550	△3,624	56,267	56,341
保険	38,044	3,404	7,093	34,640	30,951
外貨預金	2,127	△318	△125	2,445	2,252

Ⅲ．有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに128億55百万円の評価益となりました。

１．有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（注）　単体・連結ともに同一の基準であります。

２．評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	25年９月末 評価損益	25年３月末比	24年９月末比	25年３月末 評価損益	24年９月末 評価損益
満期保有目的	△298	△58	1,162	△240	△1,460
その他有価証券	13,153	△1,055	8,490	14,208	4,663
株式	3,041	510	2,364	2,531	677
債券	5,738	△1,203	△341	6,941	6,079
その他	4,373	△362	6,466	4,735	△2,093
合計	12,855	△1,112	9,652	13,967	3,203
株式	3,041	510	2,364	2,531	677
債券	5,697	△1,226	△362	6,923	6,059
その他	4,116	△395	7,650	4,511	△3,534

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
２．「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。
３．平成25年９月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、8,652百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	25年９月末 評価損益	25年３月末比	24年９月末比	25年３月末 評価損益	24年９月末 評価損益
満期保有目的	△298	△58	1,162	△240	△1,460
その他有価証券	13,153	△1,055	8,490	14,208	4,663
株式	3,041	510	2,364	2,531	677
債券	5,738	△1,203	△341	6,941	6,079
その他	4,373	△362	6,466	4,735	△2,093
合計	12,855	△1,112	9,652	13,967	3,203
株式	3,041	510	2,364	2,531	677
債券	5,697	△1,226	△362	6,923	6,059
その他	4,116	△395	7,650	4,511	△3,534

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
２．「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。
３．平成25年９月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、8,652百万円であります。

Ⅳ．平成26年３月期業績予想

●平成26年３月期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成25年５月10日公表の予想に変更ありません。

１．単体

（単位：百万円）

	26年３月期予想	25年３月期比	25年３月期実績
経常利益	2,150	△472	2,622
当期純利益	1,240	△345	1,585

２．連結

（単位：百万円）

	26年３月期予想	25年３月期比	25年３月期実績
経常利益	2,210	△492	2,702
当期純利益	1,270	△347	1,617

（注） 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。